



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 松崎 善則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	134,269	3.2	6,740	5.9	7,486	8.5	4,876	12.3
2023年3月期	130,135	9.9	6,362	278.0	6,900	144.1	4,341	492.6

(注) 包括利益 2024年3月期 4,766百万円 (11.2%) 2023年3月期 4,287百万円 (596.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	175.43		14.2	12.3	5.0
2023年3月期	152.37		13.6	11.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 519百万円 2023年3月期 348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	60,204	35,030	58.2	1,269.38
2023年3月期	61,184	33,702	55.1	1,182.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,030百万円 2023年3月期 33,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,341	2,656	5,773	6,486
2023年3月期	10,258	1,255	5,979	8,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		12.00		35.00	47.00	1,339	30.8	4.0
2024年3月期		17.00		38.00	55.00	1,525	31.4	4.3
2025年3月期(予想)		17.00		38.00	55.00		36.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	11.7	7,300	8.3	7,985	6.7	4,145	15.0	150.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	30,213,676 株	2023年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,617,586 株	2023年3月期	1,718,392 株
期中平均株式数	2024年3月期	27,797,938 株	2023年3月期	28,495,301 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	123,685	4.4	6,885	7.1	7,356	9.5	4,988	10.8
2023年3月期	118,434	10.2	6,430	139.4	6,717	91.9	4,503	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	179.45	
2023年3月期	158.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	58,010	34,855	60.1	1,263.07
2023年3月期	57,075	33,305	58.4	1,168.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,855百万円 2023年3月期 33,305百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次項以降の添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び次期の見通し	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い社会経済活動が正常化に向かい、緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、原材料価格の高騰や円安による物価上昇が進むなど、先行き不透明な状況も続いています。衣料品小売業界は、原材料高や円安に加え、猛暑や暖冬の影響を受けるなど厳しい経営環境だったものの、個人消費の回復等に支えられ底堅く推移しました。

このような状況の下、当社は2033年3月期を最終年度とする長期ビジョン「美しい会社ユナイテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」とともに、その達成を目指して2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「感動提供 お客様と深く広く繋がる」を策定し、3つの戦略を推進しています。

2024年3月期は「新しい価値提供に向けて踏み出す」を経営方針に掲げ、3つの戦略により長期ビジョンと中期経営計画の実現を目指しました。

1つ目のUA CREATIVITY戦略では、既存事業の成長拡大、ブランド力の強化、(株)コーエンの再成長に向けて取り組んでいます。

既存事業の成長拡大については、実店舗とネット通販双方の売上成長に向けて、OMO(*1)施策を推進しています。販売スタッフの実店舗での接客販売力をオンラインでも活かすべく、スタイリングや商品紹介コメント、動画の自社ECサイトへの投稿等を積極化しました。この結果、「ユナイテッドアローズ」「ビューティー&ユース」を中心とするトレンドマーケットが寄与し、小売+ネット通販既存店売上高前期比(単体)は105.5%と伸長しました。また、インバウンド需要の拡大に伴い、免税売上(単体)は前期の約2.7倍と、売上の押し上げ要因の一つになっています。

売上総利益率の向上に向けて、原価率上昇をおさえるべく商品クオリティの向上を伴う精緻な価格設定を行い、ビジネスユニット計(*2)の売上総利益率が第4四半期から改善傾向となっています。単体アウトレットでは、過年度在庫の縮小等により売上総利益率が前期より大幅に良化しています。これらの結果、売上総利益率は前期差0.1ポイント増の51.7%となり、2015年3月期以来の高水準となっています。

ブランド力の強化については、ブランド価値創造の源泉である従業員のエンゲージメント向上を目指し、教育機会の拡充や販売スタッフの事業間異動、販売に係るDX活動のスペシャリストを認定する制度の新設など、各種施策を講じています。これらの取り組みが奏功し、従業員意識調査では、従業員エンゲージメントスコア(*3)が前年から向上しました。

(株)コーエンは、前連結会計年度の退店等により減収となりました。再成長へ向けて、リブランディングやマーチャンダイジングの修正などを進めており、2024年春商戦より成果が見え始めています。

(*1) OMO: Online Merges with Offlineの略。オンラインとオフラインの融合を指す。

(*2) ビジネスユニット計: (株)ユナイテッドアローズ単体の小売、ネット通販、卸売等の売上合計を指す。アウトレット等の売上は含みません。

(*3) 従業員エンゲージメントスコア: 従業員意識調査の質問項目のうち、動機付け要因である仕事の達成感、承認、やりがい、権限委譲、評価への納得感、成長実感に対する肯定的回答比率の平均値を指す。

2つ目のUA MULTI戦略では、業容拡大に向けた事業開発やグローバル展開の拡大によって、当社の価値提供の領域を広げ、お客様層を拡大させることを目指しています。

新たなお客様層の拡大を目指して、アパレル領域では新ブランドの開発を進めています。若年層に向けたウィメンズの新ブランド「ATTISESSION(アティセッション)」を2024年春にスタートしたことに加えて、高感度な現代女性に向けたウィメンズの新ブランド「conte(コンテ)」の販売を2024年秋に開始します。

アパレル以外の事業開発も進めており、コスメブランド「UNITED ARROWS BEAUTY」を2024年1月より開始しています。また、ライフスタイル領域等のさらなる事業推進を目的に、2024年4月より専任部署を新設しました。

グローバル展開の拡大に向けては、台湾でのさらなる成長を目的とした期間限定店舗の出店に加え、上海や北京での期間限定店舗の展開を通じて、中国本土での本格展開に向けた準備を進めています。

3つ目のUA DIGITAL戦略では、OMOの推進とサプライチェーンの最適化を軸に取り組んでいます。

OMOの推進では、2023年夏に開始した新会員プログラムの運営と並行して、自社ECアプリの機能向上に向けた再開発も進めています。

サプライチェーンの最適化では、次期商品管理基幹システムの開発と商品調達のデジタル化に加えて、物流センターの再編を行っています。

出退店については、トレンドマーケットで3店舗の出店、4店舗の退店、ミッド・トレンドマーケットで7店舗の出店、1店舗の退店、アウトレットで1店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は194店舗、アウトレットを含む総店舗数は221店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン（決算月：1月）は減収、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）は増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは4店舗の退店により当連結会計年度末の店舗数は71店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司は1店舗の出店により当連結会計年度末の店舗数は9店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は12店舗、退店数は9店舗、当連結会計年度末の店舗数は301店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.2%増の134,269百万円となりました。売上総利益は前期比3.4%増の69,462百万円となり、売上総利益率は前期差0.1ポイント増の51.7%となりました。販売費及び一般管理費は、会員プログラムの改定に伴う一時費用などによる宣伝販促費の増などにより、前期比3.1%増の62,722百万円、売上高構成比は前期と同水準の46.7%となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は6,740百万円（前期比5.9%増）、経常利益は7,486百万円（前期比8.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は4,876百万円（前期比12.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、40,372百万円となりました。

これは、主として商品が1,047百万円増加した一方、現金及び預金が2,069百万円、未収入金が234百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.3%増加し、19,831百万円となりました。

これは、新規出店等により有形固定資産が47百万円、基幹システム刷新に向けた準備などにより無形固定資産が1,526百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1,108百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、60,204百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、20,997百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が860百万円増加した一方、短期借入金が2,302百万円、未払法人税等が601百万円、賞与引当金が893百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3.6%増加し、4,177百万円となりました。

これは、主として店舗の出店に伴い、資産除去債務が109百万円、役員株式給付規程の新設に伴い、株式給付引当金が40百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し25,174百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、35,030百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により4,876百万円増加した一方、配当金の支払により1,468百万円減少したこと、及び自己株式を2,000百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円減少し、当連結会計年度末には、6,486百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,341百万円（前連結会計年度比3,917百万円収入減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,155百万円、減価償却費919百万円、仕入債務の増加額968百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額893百万円、売上債権の増加額940百万円、棚卸資産の増加額1,030百万円、持分法による投資利益519百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,656百万円（前連結会計年度比1,401百万円支出増）となりました。

これは、主に関係会社出資金の売却による収入1,212百万円があった一方、店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,084百万円、基幹システム刷新に向けた準備等による無形固定資産の取得による支出1,994百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,773百万円（前連結会計年度比206百万円支出減）となりました。

これは、短期借入金の純減少額が2,302百万円、自己株式の取得による支出が2,000百万円、配当金の支払額1,467百万円があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しており、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ることを基本方針としています。2024年3月期につきましては期末配当金を1株につき38円、年間配当金を1株につき55円(配当性向31.4%、DOE4.3%)とさせていただく予定です。なお、2024年3月期のROEは14.2%となりました。次期の利益配当金につきましては、中間配当金:1株につき17円、期末配当金:1株につき38円、年間配当金:1株につき55円、予想配当性向36.6%)とさせていただく予定です。

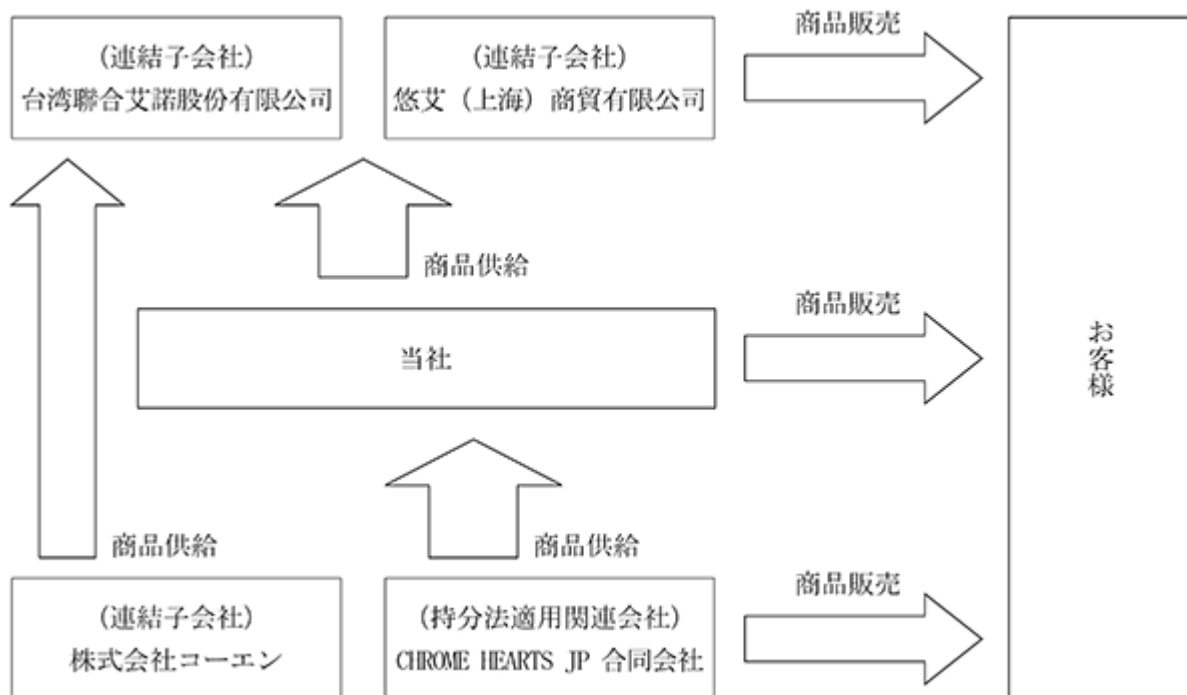
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司、連結子会社悠艾（上海）商貿有限公司、関連会社CHROME HEARTS JP合同会社の計5社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品及び身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万 新台幣ドル	衣料品及び身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名
(連結子会社) 悠艾（上海）商貿有限公司	中国上海市	50百万円	衣料品及び身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) CHROME HEARTS JP合同会社 (注)	東京都中央区	100百万円	CHROME HEARTSブランドの銀製装飾品及び皮革製ウェアの小売	15.0%	役員の兼任1名

(注) 合同会社については、議決権の所有割合の欄には資本金に対する出資割合を記載しています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1989年10月の創業時に「日本の生活文化のスタンダードを創造することで社会に貢献する」という主旨の「設立の志」を掲げました。当社ではこの創業の志について、本質を変えず常に時代に即した表現へ改定を行いながら「経営理念」として掲げ続けており、これを全取締役・従業員の職務執行上の拠り所としています。

また、当社は「5つの価値創造」を経営理念の中に包含しています。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であり、当社に関わるすべてのステークホルダーの価値を高めていくことを会社の使命としています。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを経営の基本方針としています。

昨今、持続可能な社会の実現に向け、環境、社会、ガバナンスを重視した企業経営の重要性がますます高まっています。「5つの価値創造」を基本に、サステナビリティ課題への取り組みを主体的に進めるため、2020年5月に「サプライチェーン」「資源」「コミュニティ」「人材」「ガバナンス」の5つのテーマを設定しました。

これらに加え、2022年8月には小売業界・ファッション業界が持つ課題としてステークホルダーの皆様から特に注目の高い、サーキュラリティ・カーボンニュートラル・ヒューマニティという3つのカテゴリーに紐づく7つの数値について、2031年3月期を最終年度とした目標を設定しました。これらの目標の達成に向け具体的な取り組みを進め、その進捗や活動内容を積極的に発信してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では上記の経営理念及び「5つの価値創造」の実現に向け、2023年5月に2033年3月期を最終年度とする長期ビジョン「美しい会社ユニテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」を発表しました。

長期ビジョン達成時において、当社は高感度・高付加価値ライフスタイル提供グループでありたいと考えています。これは創業来掲げている日本の生活文化のスタンダードの創造であり、日本において高感度な生活をするために当社が欠かせない存在であることです。ファッションを軸にした既存ドメインでの成長拡大に加え、非アパレル領域への進出も検討・実施し、業容と顧客層を拡大させることで生活文化のスタンダードの創造と長期ビジョンの達成を目指します。

長期ビジョンに基づく2033年3月期の定量目標として、以下を目指してまいります。

- ・連結売上高 2,500億円
- ・連結営業利益 250億円
- ・連結営業利益率 10.0%

同時に2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「感動提供 お客様と深く広く繋がる」を発表しました。長期ビジョンの達成に向けた最初の3年間として、OMOの取り組みを軸に既存のお客様との関係性を深めながら新たな事業開発を進め、業容とお客層を拡大させていきます。

新中期経営計画は、UA CREATIVITY、UA MULTI、UA DIGITALの3つの戦略で構成されています。

UA CREATIVITY戦略

UA CREATIVITY戦略は既存事業の成長拡大を図りながら、ブランド力を強化する戦略です。

既存事業の成長拡大については、トップラインの成長と売上総利益率の向上、(株)コーエンの再成長を目指します。

トップラインの成長については、OMO推進による売上拡大、新規出店の再開を進めます。2022年3月に自社ECサイト「ユニテッドアローズ オンライン」をリニューアルし、OMO施策を進める土台を作りました。以降、実店舗在庫との連動、スタイリングやオンライン接客など店舗スタッフの接客スキルのデジタル化など様々な取り組みを進めています。これらの取り組みを進化させつつ、ハウスカードプログラムの刷新、自社ECアプリのリニューアルを行うことで、アプリを軸にしてお客様との接点を拡大させながら、実店舗、ネット通販双方の売上強化を図ります。

売上総利益率の向上については、原価のコントロール、適量な在庫調達とプロパー消化率(*)の改善、ネット通販

の売上総利益率改善を行います。原価上昇要因が続く中、緻密な価格設定と原価抑制策を進め、原価率を適正水準に維持します。在庫調達も適正量を図り、プロパー消化率を高めることで売上総利益率を向上させます。ネット通販についてもセール販売の抑制やオリジナル企画商品の売上強化を行い、売上総利益率を高めます。

連結子会社の(株)コーエンについては、ニュートレンドマーケットにおいて確固たる地位を獲得するべく、成長拡大を図ります。

(*) プロパー消化率：総仕入金額の内、プロパー（定価）で販売した金額の比率

ブランド力の強化については、人的資本への投資拡大、企業ブランドのリブランディングを進めます。

当社の競争力の源泉は、魅力的な商品を企画、調達するモノの力、それを高度な接客技術でお客様にお届けするヒトの力、お客様に快適で高揚感のある買い物体験を提供できるウツワの力であり、これらを支え、ブランド価値を構築するのは当社の人的資本である従業員です。本中期経営計画においては、従業員のエンゲージメントを向上させることで当社のブランド力を高めます。従業員自らが自発的に学習し、能力を高めていけるよう、ビジネススクール受講支援、資格取得支などの教育体制を拡充します。タレントマネジメントシステムを積極活用し、従業員一人一人の経験、スキル、ビジョンを可視化し、今後の様々な取り組みに対して適材適所の人員配置を進め、モチベーション高く業務を行える環境を整えます。あわせて新規採用を強化します。

企業ブランドのリブランディングについては、新たな企業イメージを作り上げる新規ブランドを開発し、企業体そのものを一新させていく取り組みです。ビジネス、フォーマルに強い、トラッドでコンサバティブ、信頼感、安心感があるという既存のポジティブなイメージを保ちつつ、さらにアクティブで、幅広い世代にアピールできる企業ブランドに再構築します。

UA MULTI戦略

UA MULTI戦略は長期的に当社の価値提供の幅を広げるための戦略で、業容拡大に向けた事業開発、グローバル拡大を進めます。

業容拡大に向けた事業開発については、若年層を視野に入れた新規ブランド開発、ヨガ、ゴルフ、アウトドアなど近年スタートしたアパレル派生型ブランドの強化、非アパレル領域の検討・実施、当社のブランド力、商品開発力を活かした法人ビジネスの拡大を行います。

グローバル拡大については、新規出店による台湾事業の成長に加え、コロナ禍で一時中止していた中国戦略を進めます。自社ECの多言語化対応を進めて越境ECを強化するほか、他国への卸販売も強化します。

UA DIGITAL戦略

UA DIGITAL戦略は今後の成長を見据えた設備投資を行い、企業運営を効率化させていく戦略で、OMOの推進、サプライチェーンの最適化を進めます。

OMOの推進についてはUA CREATIVITY戦略に含まれるハウスカードプログラムの刷新、自社ECアプリのリニューアルへの設備投資を行い、実店舗、オンラインストア、アプリが三位一体となった強固な販売体制を構築します。

サプライチェーンの最適化については、今後の業容拡大を視野に入れたインフラ投資を行います。商品企画から販売までをカバーする既存の商品管理基幹システムを、非アパレル、海外など長期的な業容拡大に対応できるものに刷新します。並行して商品調達のデジタル化も進めて商品発注から納品までのステイタスを可視化させ、在庫調達の精度を上げ、運営の効率化を図ります。将来的な業容拡大を視野に入れた物流センターの再編も実施し、センター設備の強化、OMOに最適化させた体制整備を進めます。

中期経営計画に基づく2026年3月期の定量目標として、以下を目指してまいります。

- ・連結売上高 1,600～1,700億円
- ・連結営業利益 90～100億円
- ・連結営業利益率 5.6～5.9%
- ・連結ROE（自己資本当期純利益率）13.8～15.4%

(3) 会社の対処すべき課題及び次期の見通し

2026年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目にあたる2025年3月期のグループ経営方針として、当社は「感動提供～新しい価値提供を実現する～」を掲げています。前年度に準備を進めた新たな価値提供に向けた取り組みについて、具体的な進行を図ります。この方針実現に向けて、UA CREATIVITY、UA MULTI、UA DIGITALの3つの戦略を進めます。

UA CREATIVITY戦略では、新規出店やOMO推進による既存事業の成長、人的資本投資やブランディング活動によるブランド力強化、株式会社コーエンの再成長に向けて取り組みます。

UA MULTI戦略では、新規事業の開発及び開始、台湾事業の拡大、中国での実店舗出店を進めます。

UA DIGITAL戦略では、2023年8月に改定した会員様向けプログラム「UAクラブ」の活用促進のほか、自社ECサイトの機能向上、オンラインストア アプリのリニューアルを行い、OMO施策を進めます。サプライチェーンの最適化に向けては、商品管理基幹システムの刷新に向けた取り組みを引き続き行います。

2025年3月期の出店につきましては、株式会社ユニテッドアローズでは新規出店17店舗、退店2店舗、期末店舗数236店舗、株式会社コーエンでは新規出店10店舗、退店2店舗、期末店舗数79店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司では新規出店3店舗、期末店舗数12店、グループ全体では新規出店30店舗、退店4店舗、期末店舗数327店舗を見込んでおります。

以上により、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高150,000百万円（前期比11.7%増）、営業利益7,300百万円（前期比8.3%増）、経常利益7,985百万円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,145百万円（前期比15%減）を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,562	6,493
受取手形及び売掛金	109	117
商品	20,128	21,175
貯蔵品	511	510
未収入金	11,398	11,164
その他	893	910
流動資産合計	41,604	40,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,289	19,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,968	△15,675
建物及び構築物（純額）	3,320	3,504
機械及び装置	1,364	1,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	△687	△801
機械及び装置（純額）	676	563
土地	569	569
建設仮勘定	92	10
その他	3,306	3,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,999	△2,989
その他（純額）	307	366
有形固定資産合計	4,966	5,014
無形固定資産		
その他	1,682	3,209
無形固定資産合計	1,682	3,209
投資その他の資産		
差入保証金	6,626	6,739
繰延税金資産	3,235	2,127
その他	3,068	2,743
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	12,930	11,607
固定資産合計	19,580	19,831
資産合計	61,184	60,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,729	10,590
短期借入金	2,504	202
未払金	4,266	4,348
未払法人税等	1,303	702
賞与引当金	2,017	1,123
役員賞与引当金	48	23
店舗閉鎖損失引当金	136	-
株式給付引当金	-	2
資産除去債務	237	32
その他	3,207	3,971
流動負債合計	23,451	20,997
固定負債		
資産除去債務	4,002	4,112
株式給付引当金	-	40
その他	27	24
固定負債合計	4,030	4,177
負債合計	27,482	25,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,444	4,538
利益剰余金	31,429	34,837
自己株式	△5,006	△7,069
株主資本合計	33,897	35,336
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△195	△306
その他の包括利益累計額合計	△195	△306
純資産合計	33,702	35,030
負債純資産合計	61,184	60,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	130,135	134,269
売上原価	62,956	64,807
売上総利益	67,178	69,462
販売費及び一般管理費	60,816	62,722
営業利益	6,362	6,740
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	24	30
為替差益	10	128
受取賃貸料	13	13
仕入割引	55	8
受取手数料	7	3
助成金収入	8	-
持分法による投資利益	348	519
その他	117	128
営業外収益合計	585	833
営業外費用		
支払利息	13	8
賃貸費用	12	12
和解金	-	27
その他	20	38
営業外費用合計	46	86
経常利益	6,900	7,486
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	36	86
減損損失	164	228
店舗閉鎖損失引当金繰入額	136	-
その他	15	16
特別損失合計	352	331
税金等調整前当期純利益	6,548	7,155
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,170
法人税等調整額	905	1,108
法人税等合計	2,206	2,278
当期純利益	4,341	4,876
親会社株主に帰属する当期純利益	4,341	4,876

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,341	4,876
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△54	△110
その他の包括利益合計	△54	△110
包括利益	4,287	4,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,287	4,766
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,030	4,415	27,771	△5,006	30,210	△141	△141	30,069
当期変動額								
剰余金の配当			△683		△683			△683
親会社株主に帰属する当期純利益			4,341		4,341			4,341
自己株式の取得				△0	△0			△0
譲渡制限付株式報酬		29			29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△54	△54	△54
当期変動額合計		29	3,658	△0	3,687	△54	△54	3,632
当期末残高	3,030	4,444	31,429	△5,006	33,897	△195	△195	33,702

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,030	4,444	31,429	△5,006	33,897	△195	△195	33,702
当期変動額								
剰余金の配当			△1,468		△1,468			△1,468
親会社株主に帰属する当期純利益			4,876		4,876			4,876
自己株式の取得				△2,000	△2,000			△2,000
譲渡制限付株式報酬		152		△152	-			-
株式給付信託に対する自己株式の処分		△58		422	364			364
株式給付信託による自己株式の取得				△364	△364			△364
株式給付信託による自己株式の処分				31	31			31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△110	△110	△110
当期変動額合計		93	3,407	△2,062	1,438	△110	△110	1,328
当期末残高	3,030	4,538	34,837	△7,069	35,336	△306	△306	35,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,548	7,155
減価償却費	874	919
無形固定資産償却費	374	441
長期前払費用償却額	624	693
減損損失	164	228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,216	△893
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	13	8
助成金収入	△8	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△825	△940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△1,030
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△285	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	870	968
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,294	658
持分法による投資損益 (△は益)	△348	△519
その他	119	△38
小計	10,588	7,577
利息及び配当金の受取額	348	519
利息の支払額	△13	△8
助成金の受取額	8	-
法人税等の支払額	△673	△1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,258	6,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△392	△1,084
資産除去債務の履行による支出	△188	△294
無形固定資産の取得による支出	△768	△1,994
長期前払費用の取得による支出	△1,431	△386
差入保証金の差入による支出	△116	△548
差入保証金の回収による収入	539	438
関係会社出資金の売却による収入	1,102	1,212
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△2,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,296	△2,302
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△683	△1,467
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,979	△5,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,969	△2,076
現金及び現金同等物の期首残高	5,593	8,562
現金及び現金同等物の期末残高	8,562	6,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2023年6月26日開催の第34回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock）」（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社及び当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設計される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末333百万円、株式数は142,158株であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182.72円	1,269.38円
1株当たり当期純利益金額	152.37円	175.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT-RS (= Board Benefit Trust-Restricted Stock)) に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当連結会計年度において1株当たり当期純利益の算定上、控除した株式給付信託 (BBT-RS) に係る自己株式の期中平均株式数は87千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した株式給付信託 (BBT-RS) に係る自己株式の期末株式数は142千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,341	4,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,341	4,876
期中平均株式 (株)	28,495,301	27,797,938

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,702	35,030
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち被支配株主持分 (百万円))	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	33,702	35,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	28,495,284	27,596,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2024年6月26日予定)

新任取締役候補

氏名	予定される役職
西 脇 徹	取締役 監査等委員 (社外)

退任予定取締役

氏名	現在の役職
酒 井 由 香 里	取締役 監査等委員 (社外)